

(様式1) 平成19年度 事務事業評価表						
記入年月日	平成19年4月4日		記入者		連絡先	2778
平成18年度部名	保健福祉部		課名	地域福祉課		課長名 梅沢 道雄
平成19年度部名	福祉部		課名	地域福祉課		課長名 甘利 賢治
事務事業名	人権啓発活動実施事業					
予算上の事務事業名	人権啓発活動実施経費					
1 総合計画における位置づけ			施策コード	18210		
基本目標	「学びあいあたたかさのある福祉文化都市」をめざして					
政策名	第8章 国際平和と人権が尊重される社会を実現します					
基本施策名	第2節 人権尊重のまちづくり					
施策名	第1施策 総合的な人権施策の推進					
2 実施根拠及び関連法令・条例・規則・要綱等 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律						
3 個別計画の概要			概要			
計画名	相模原市人権施策推進指針			「人権尊重のまちづくり」を実現することを目的に相模原市が今後実施すべき人権施策についての基本理念を明らかにしたものの。		
計画年次		年度～	年度			
4 事業形態の区分	研修・講座		▼	5 事業開始年度	平成17年度 ▼	
6 事業概要						
(1) 事業の目的(何のために行うのか、またはもたらしたい成果)					(2) 対象(誰、何)	
人権尊重の理念に関する正しい理解と、人権尊重思想の普及高揚を図るための人権啓発講演会。					一般市民	
(3) 平成18年度事業の内容(活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容(活動)なのか。						
<ul style="list-style-type: none"> 平成19年1月17日 一般市民の他に人権擁護委員、法務局職員、城山町職員、民生・児童委員、人権施策推進協議会委員、人権啓発推進員などに呼び掛け、人権啓発講演会を開催した。 						
7 関連事業・類似事業又は他市の状況						
8 事業費の推移 [単位：千円]						
年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
事業費	0	400	630	800	800	
一般財源	0	0	10	50	50	
受益者負担金	0	0	0	0	0	
その他の特定財源	0	400	620	750	750	
人件費の合計	0	657	657	657	657	
事業コスト合計	0	1,057	1,287	1,457	1,457	
9 事業効率・・・活動単位当たりの事業効率						
事業名 (主たる事業名)	人権啓発講演会			対象名称 と単位	受講者数(人)	
年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
事業コスト(主たる事業)	0	1,057	1,287	1,457	1,457	
対象数	0	162	161	160	160	
単位あたり経費(円)	#DIV/0!	6,525	7,994	9,106	9,106	
前年度比		#DIV/0!	1.23	1.14	1.00	

1 0 活動指標・・・実施した内容（活動）を数値化したもの					
指標名と単位	人権啓発講演会実施回数（回）	指標式と指標の説明	人権啓発講演会実施回数		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
実績	0.0	1.0	1.0		
目標	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0
目標達成度（%）	#DIV/0!	100.0	100.0		
1 1 成果指標・・・もたらしたい成果の達成度を数値化したもの					
指標名と単位	受講者数（人）	指標式と指標の説明	受講者数		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
実績	0.0	162.0	161.0		
目標	0.0	160.0	160.0	160.0	160.0
目標達成度（%）	#DIV/0!	101.3	100.6		
1 2 個別評価					
(1) 妥当性の評価 [A : 妥当である・ B : 妥当性に課題がある・ C : 妥当でない]					
A	<input type="checkbox"/>	・法令、条例により実施することが義務付けられている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・法令、条例に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 [A : 有効である・ B : 有効性を高める余地がある・ C : 有効でない]					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	・上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 [A : 効率が良い・ B : 効率性を高める余地がある・ C : 効率が悪い]					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	・単位あたりの経費は適正である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・再任用や非常勤職員などを活用しても、これ以上のコスト節減の余地がない。			
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力または市民協働の導入の可能性 [有・無]					
無	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が適している。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、市民協働により推進する方が適している。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部に民間委託を導入しているが、さらに民間委託を導入しても効果が見込めない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・市で実施する方が民間委託等をするより適している。			
1 3 総合評価（一次評価）					
(1) 自動判定結果					
	[] : 良好な状態を維持する事業				
	[] : 概ね良好な状況である事業				
	[] : 見直しを行う必要がある事業				
	[] : 抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業				
(2) 事業所管課長による評価（今後の方向性）			(3) 事業所管課長の評価に関する説明		
拡充・充実	<input checked="" type="checkbox"/>	・拡充・充実		神奈川県委託金を財源に実施する事業で、市民は勿論、人権擁護委員、民生・児童委員等人権にかかわる業務に従事する者に対する研修としての意味もある啓発事業。今後も引き続き広く市民に参加を呼びかけ人権思想の普及啓発に努める必要がある。	
	<input type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			
1 4 成果向上及び効率性を高めるための方策			1 5 課題として認識されたこと		
講演会の講師の選定、テーマ設定によって受講者数に大きな影響を及ぼすので、これらの選定については、多方面からの検討が必要である。			人権啓発事業の実施形態は、講演会ばかりでなく他の実施形態も検討する必要がある。		
1 6 二次評価					
(1) 局内評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			